

第五 脱コミュニティの理論

一 都市の非コミュニティ化

最近の都市の発達、人間の居住形態の原型ともいべきコミュニティ的性格を崩壊させつつある。

(一) 高速度時代の出現とコミュニティ

第一は、高速度交通機関の発達である。都市の産業機能は、職場がつくる中心地域の発展によってその個性が育成され、それが都市を支える重要な力となる。しかしその特性のあるエネルギーも、都市と都市とが接近することによって連動し、どちらかにその根拠を移動する。それは交通機関が高速度化するに従って激しくなる。

東海道新幹線開通までの、東海道沿線都市は、それぞれの個性によって発展してきた。しかし新幹線の開通で、相互の交流が時間的に短縮され、その機能の接触が始まり、都市そのもののメタボリズムが出現しつつある。比喩的な表現をすれば、“ヒカリ級”の都市と、“コダマ級”の都市に分かれ、その級外に置かれた都市、住民が多額の募金をしてでも、“コダマ級”の都市になろうとしている。それがどれだけ当該都市の振興にプラスするかは別の問題であるが。

すなわち都市問題の交通の高速化は、そこによほど個性のある都市機能—主として産業構造—が存在しない限り、高速化による外部からの侵入によって、コミュニティに不安と動揺を与える。同時にその都市の地域社会の産業は、良かれ悪しかれ強烈な刺激から摩擦にまで発展する。当然コミュニティも、変容を余儀なくされる。

二 情報化時代とコミュニティ

コミュニティを原型とする都市社会は、科学技術の進歩に伴って、次第にその姿を変えてゆく。その決定的なものは情報のメカニズムの発達である。

情報のメカニズムが、これまでの通信、交通などのコミュニケーション・システムと異なるのは、その伝達の速度が瞬間的であり、到達の範囲がグローバル（全地球的）なことである。別の表現をすれば、情報に関しては、やがて世界の大都市は一つの状態になるということである。

超高速の交通のメカニズムにも“時差”というがある。しかし情報の発達は、この時差もなくそうしている。

すなわち世界の情報化は（一）それぞれの都市の内部を一点集中化し、（二）都市間の情報を単一化し、（三）世界の都市を一つの情報源におくことになる。

三 世界コミュニティへの移行

すなわち、情報のメカニズムに関する限り、全世界は一つの“エキュメノポリス”（世界都市）の状態に置かれる。人間は移動せずして、あらゆる情報を手にする可能性を、二一世紀に持とうとする。それでは、世界は、ニューヨーク・ロンドン・東京・パリといった大都市のうちの一つに集約されるかという問題となる。

これまでの叙述からすると、大都市はもはやコミュニティと呼ばれる空間ではないという実感がある。しかし、それをあえて呼びつづけるのは、非居住空間となるであろう大都市の都心地域は、文字通りの人間の住まない“ノーマンズ・ランド”または“ジャニターズ・ゾーン”（警備員の地域）となるので

ある。それでは、完全に人間不在となる。しかし都市は必ずしもそうとはならない。

最近“コンベンション・シティ”（会議都市）という言葉が使われる。都市の中心地域は、主として会議場となるということである。

東京都が、その庁舎を新宿に移すことを定め、その跡地に「国際フォーラム」をつくろうとしている。国際フォーラムは、国際会議などを開催する空間であり、都庁跡は完全な無人空間となる。しかしそれは“居住”に関してであり、フォーラム自体は昼夜を問わず“会議”が連続開催される。その会議はコミュニティの原点である“直接の対話”の役割を果たすものであり、“会議することは、創造すること”といったような新しいメリットが生まれる空間となるのである。

すなわち、これからの都市では、原型としてのコミュニティ的機能は居住関係の優先する地域社会に存続する。地方大都市の中心は、著しく非コミュニティ化するが、原点としてのコミュニティ的性格は、中心地域においてのコンベンション的機能のなかに見られると予測するものである。

四 都市の脱コミュニティ

戦後の日本の都市社会形成の理論のなかで、不動の地位を占めているといってもよいものに「コミュニティ理論」がある。最近では、単に形成理論だけでなく、“計画理論”にまで適用している。しかし、結果としてこの理論は、日本の社会全体についても“なじまない”。理由は、日本の都市形成の基盤そのものに、“タテ社会”の理論があるからである。コミュニティ論は、端的に言えば“ヨコ社会”の理論である。

ややもすれば単一民族と自負しがちな日本人が、島国という孤立した環境のなかでつくる社会体制は上下の関係を重視する。コミュニティは制度や区画によって形成されるものではない。いろいろな条件による人間関係のコンプレックス（複合体）による。そうなると、都市社会のように人間の移動性・流動性のはげしいところでは、固定した地域概念としてとらえることも難しくなる。

都市をコミュニティとして理解するには条件がある。それは都市という地域空間を理論構築するとき、都市の人口の移動が、コミュニティを変容させるという認識である。

職住分離が、都市発展の指標となっていることはすでに述べた。たとえ職場と住居が離れるようになって、それが“足”で連帯する（on foot relation）限り、コミュニティである。しかし、それが交通機関によって、ある程度の距離をもつようになると、コミュニティとはいえなくなる。

五 都心機能のハイテク化

都市がその形成段階において、中心地域に職場が集中することは必ずしも現代の都市に限らない。たしかにその機能の集積は、封建時代の都市は権力者の“居城”という形で、かなり広大な地域を占拠していた。現代では、支配者・権力者に代わって、経済を支配するものが権力の象徴として、都心をいろいろな形に構築しつづけている。

都心地区の景観を代表するものに、銀行・保険会社等がある。いずれも“市民大衆”から金銭を集めて、それを貸し付けて中間の利ぎやを稼ぐ。金を集めるには建物を立派にして見せる必要がある。銀行等の建物がいかに偉風堂々たるものがあるかは思い知らされる。しかもこれからは、

第一に、この中枢機能が急速に“機械化”してくることである。これまで都市の中心には銀行が軒を並べて、華麗な建物がその“信用”の背景となった。豪荘な建物が権力の象徴であった。しかし、それは、“マスコミ”“情報”のメカニズムの発達によって、必ずしも人間の視覚に訴える必要がなくなりつつあ

る。また企業が、別々の施設をもたないでも共通の利用が可能となってきている。

第二に、そこに集中を必要とする人間がロボット化する傾向がある。これまでは、ある程度の都市の段階のなかには、会社・銀行・行政施設等が“セット”として存在した。これくらいの都市には中央に銀行の支店は、何軒必要だといった議論である。しかしそれらの機能が集約化されると、わずかな建物でその機能を果たすことが可能となる。それまでのような都心の景観をみることが出来なくなる。

第三は、建物、構造そのもののなかに、コミュニティとしての機能が集約される。すでに、世界の大都市に林立する超高層ビルは、これまで都市の地表にヨコに並んでつくられていた街区が立体化し、タテの状態のなかに囲まれるという傾向である。

とくに日本などは、“○○屋”といわれる機能が軒を並べ、それを一軒一軒“買いまわる”ところにコミュニティ的な感じが生まれていた。それが、一つの建物に取り入れられ、エレベーターやエスカレーターで上下するとなると、少なくともこれまでのコミュニティ・センスは変容せざるをえなくなる。高層化し、集約化した都心地区に人間が集まるとしても、それは立体的な関係であり、その関係が生む意識も異なってくるはずである。

六 都心機能の国際化

都市とくに大都市の機能は、情報メカニズムの発達に伴って“超地域性”となる。これまでの都市は、同じ情報でも、印刷物によるものは“水際”でチェックすることができた。

“税関”という機能は、まさに世界が幾百かの国に分かれている状態を、もっとも具体的に表している。しかしその情報も、音声・映像・光となると、もはや税関による“取締り”は不可能となる。世界の情報を、地球上のいかなる空間でも自由に受納しうる。

二一世紀に向って、国家という体制に根本的な影響を与えるのは、この情報のメカニズムである。すでにわが国でも、“情報公開”という言葉が一般的になりつつある。情報に範囲を画することは難しい。より明確に言えば、情報メカニズムの発達は、“国境を越えて、世界の都市の直接の連帯を高める”ことを意味する。

さらにそれを具体的に言えば、都心地域には、世界各国の人間が集まり、定住するものも多くなる。異質な人間の接触は、人間関係の“緊張・緩和”を増幅する。この“人間接触の振動”ともいうべき状態は、接触の因子が異なった人種・人間であればあるほど激しくなる。まさに二一世紀に向っての都市・大都市のアメニティの姿だといってよい。

すでにその徴候は東京都などに現れている。最近における東京都の都心を歩く外国人が増えていること、外国人による住宅・アパート等の需要が多いこと、日本の商社等をはじめとして、行政機能・学校教育にまで、外国人の参加が増えてきていること。これを裏返して考えると、長い生活を規定してきた日本人の孤立性・独自性・独断性等に反省が求められるということである。

この傾向は、日本が直面している難題である“貿易不均衡”を、どのように調整するかの対策が、いっそうそれを推進するということになる。

外国製の飲料水が、戦後アメリカから伝えられた。アメリカの“コカ・コーラ”は一時日本を占領した。日本はその代わり“自動車”でアメリカに報復したとさえいわれる。このような“交流”は、二〇世紀にはしばしば“戦争”の原因となった。二一世紀には、都市社会の国境をこえての役割が、国家に代わって“戦争”を防止する役割を果たすかどうかという重大な課題が潜んでいるのである。